

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月4日

【四半期会計期間】 第87期 第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本 義治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡田 武浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 岡田 武浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	17,807	17,962	22,971
経常利益	(百万円)	681	775	648
四半期(当期)純利益	(百万円)	314	377	144
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	481	706	1,545
純資産額	(百万円)	43,107	43,972	44,170
総資産額	(百万円)	52,358	52,184	53,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.78	2.23	0.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	82.1	84.1	82.9

回次		第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.08	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では緩やかな景気回復の兆しが見られてはいるものの、欧州債務問題の長期化などによる世界経済の減速懸念の高まりや、為替や株価の大幅な変動などにより国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界においても、消費動向の大幅な改善は見られず、企業間競争の激化などにより依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加や、国内の消費低迷など、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,962百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は771百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益は775百万円（前年同四半期比13.8%増）、四半期純利益は377百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

靴下部門はプレーンストッキングのブランドとして定着してまいりました「ASTIGU（アスティグ）」をはじめとするベーシック商品やセパレート商品及び、プレーンタイツをはじめとする秋冬物商品も引き続き順調に推移しました。一方、トレンド性の高い商品やソックスなどの伸び悩みの影響もあり、同部門の売上高は15,120百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

インナーウェア部門は好調な商品もあるものの、全般的に厳しく、同部門の売上高は2,055百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は17,175百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は461百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は長引く不動産不況の影響を受け、依然厳しい状況が続いております。当事業の売上高は452百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は313百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品が市場環境の変化などにより、当事業の売上高は334百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少464百万円、投資有価証券の減少413百万円等によるものであります。

負債の部は8,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円減少いたしました。これは主に、通貨オプションの減少552百万円、未払法人税等の減少167百万円等によるものであります。

純資産の部は43,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に、前期決算に係る配当金518百万円、その他の包括利益累計額の増加327百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.1%（前連結会計年度末は82.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は309百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		188,195,689		31,706		7,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,299,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,930,000	165,930	
単元未満株式	普通株式 2,966,689		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	188,195,689		
総株主の議決権		165,930	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式387株が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	19,299,000		19,299,000	10.25
計		19,299,000		19,299,000	10.25

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は19,308,780株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	7,143
受取手形及び売掛金	4,039	4,428
商品及び製品	3,944	3,938
仕掛品	2,021	2,006
原材料及び貯蔵品	698	597
繰延税金資産	363	214
その他	411	343
貸倒引当金	15	22
流動資産合計	19,071	18,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,022	6,004
機械装置及び運搬具（純額）	2,950	3,364
工具、器具及び備品（純額）	107	114
土地	16,646	16,646
建設仮勘定	585	142
有形固定資産合計	26,312	26,272
無形固定資産	453	435
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343	5,930
繰延税金資産	230	173
その他	712	722
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,286	6,826
固定資産合計	34,051	33,534
資産合計	53,122	52,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,683
未払法人税等	328	160
賞与引当金	136	41
その他	1,951	1,418
流動負債合計	4,964	4,303
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,152	2,152
退職給付引当金	1,279	1,235
その他	557	520
固定負債合計	3,988	3,908
負債合計	8,952	8,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,397
利益剰余金	5,740	5,599
自己株式	1,497	1,882
株主資本合計	45,346	44,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	8
繰延ヘッジ損益	492	55
土地再評価差額金	751	751
為替換算調整勘定	424	140
その他の包括利益累計額合計	1,283	956
少数株主持分	107	108
純資産合計	44,170	43,972
負債純資産合計	53,122	52,184

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,807	17,962
売上原価	11,327	11,900
売上総利益	6,479	6,062
販売費及び一般管理費	5,381	5,290
営業利益	1,097	771
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	159
持分法による投資利益	22	20
その他	69	89
営業外収益合計	236	268
営業外費用		
租税公課	49	35
為替差損	536	168
その他	65	61
営業外費用合計	651	264
経常利益	681	775
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	8	8
投資有価証券評価損	159	0
投資有価証券売却損	0	3
ゴルフ会員権評価損	-	4
減損損失	51	-
特別損失合計	220	16
税金等調整前四半期純利益	461	776
法人税、住民税及び事業税	136	274
法人税等調整額	9	130
法人税等合計	145	404
少数株主損益調整前四半期純利益	315	371
少数株主利益又は少数株主損失()	1	5
四半期純利益	314	377

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	392
繰延ヘッジ損益	165	436
土地再評価差額金	308	-
為替換算調整勘定	123	273
持分法適用会社に対する持分相当額	4	16
その他の包括利益合計	165	334
四半期包括利益	481	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	705
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	774百万円	815百万円
のれんの償却額	31 "	24 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月13日の取締役会決議により、自己株式を300万株取得し、2,000万株の消却を行い、平成23年10月21日の取締役会決議により、自己株式を400万株取得したこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式は、それぞれ1,991百万円、1,276百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末におけるそれぞれの金額は、9,397百万円、1,495百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	518	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,020	456	17,477	329	17,807		17,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		2		2	2	
計	17,022	456	17,479	329	17,809	2	17,807
セグメント利益	792	297	1,089	7	1,097	0	1,097

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産に含まれている売却予定の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しております。

なお、当該減損損失51百万円は当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,175	452	17,628	334	17,962		17,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		1		1	1	
計	17,177	452	17,630	334	17,964	1	17,962
セグメント利益又は損失()	461	313	775	3	771		771

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント間取引消去を行っております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円78銭	2円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	314	377
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	314	377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	176,766	169,532

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竇野裕昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。